

## 【ポスター発表】

## 将来推計人口を考慮した高齢者保健福祉サービス提供体制の地域差の分析

## —市区町村データによる地域類型化の検討—

○ 国立社会保障・人口問題研究所 氏名 小島 克久 (8992)

キーワード3つ：高齢者福祉、介護政策、地域統計

### 1. 研究目的

わが国では、「地域包括ケアシステム」について、その目標の2025年以降の未来を見据えた検討が求められている。そのためには、高齢者の保健福祉サービス提供体制の現状などを検討することが重要である。こうした視点からの分析には、都道府県や市区町村レベルのデータ分析が必須である。例えば、佐藤・中島（1999）は、在宅老人福祉サービス実績の市区町村格差、その背景として高齢化率などを明らかにした。また清水（2023）は、都道府県レベルでの高齢女性の家族類型と介護保険サービス提供体制の地域差と両者の関係として、三世同居が多い地域ほど訪問系サービスが多い傾向を明らかにした。こうした分析に将来の人口変動を加えることで、地域差を考慮した保健福祉サービス提供体制の今後の整備への知見を示すことができる。このような問題意識の下、本研究では将来の人口変動と高齢者の保健福祉提供体制の地域差の類型化を目的とした分析を行った。

### 2. 研究の視点および方法

本研究では、市区町村を分析単位とし、人口および保健福祉に関する政府の公表データを用いた分析を行った。使用データとして、人口については、総務省統計局『国勢調査』（2015年、2020年）、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』から2020年、2040年の市区町村の総人口、年齢階級別人口である。保健福祉提供体制として医療と介護の統計から、厚生労働省『医療施設調査』（2020年）の病床数、『介護サービス施設・事業所調査』（2020年）の介護保険施設の数、総務省統計局『経済センサス』（2016年）の訪問系、通所系・地域密着系民間介護事業所の数である。さらに市区町村の地域属性として、総務省が公表する過疎地域指定（全部過疎、一部過疎）の状況（2022年4月現在）を用いた。分析方法として、人口は2015年から2020年の人口および高齢者人口の年平均増加率、2040年の人口や高齢者人口の指数（2020年を100とした指数）を算定した。保健福祉提供体制は、人口10万人あたり病床数、高齢者人口10万人あたり介護保険施設定員数、訪問系、通所系・地域密着系民間介護事業所の数を市区町村別に算定した。これらを用いたクラスター分析による市区町村分類を試みた。使用ソフトウェアはStata.16.0である。

### 3. 倫理的配慮

本研究では、政府が公表した統計や資料のみを用いて行った分析であり、個人を特定する情報は含まれない。調査や統計法に基づく調査票情報の利用も行わなかった。そのため、

倫理審査が必要な研究ではなく、倫理上の問題は発生しなかった。なお、この研究における開示すべきCOIは存在しない。

#### 4. 研究結果

わが国には医療や介護サービス提供体制の市区町村レベルでの地域差が見られる。大きく分けて、①両者が充実している、②一方が充実している、③両者ともに充実していない、の3つである。これに総人口や高齢者人口の将来見通しを加味したクラスター分析を行った結果、全国の市区町村を以下の5つの類型にまとめることができた。

- ①医療や介護サービスが整う・人口減少程度小で後期高齢者増加・西日本に多い
- ②介護施設と通所系サービスが整う・人口減少程度小で後期高齢者増加・東日本に多い
- ③訪問系サービスが主体・人口減少程度最小で高齢者増加・三大都市圏に多い
- ④介護施設が整う・人口減少程度大で85歳以上人口増加・東北や近畿に見られ、過疎地域が多い
- ⑤医療や介護サービスが整う・人口減少程度最大で85歳以上人口増加・過疎地域がほとんど

これより、①の医療・介護サービスが整った西日本、②の介護施設と通所系サービスが整った東日本、③の訪問系サービスが多い三大都市圏に分類できる。これに加え、④⑤の医療・介護サービスが整った過疎地域という類型化ができる。人口の将来変動では、①②では人口減少下での後期高齢者増加、③では人口減少は最も緩慢であるが高齢者の増加、④⑤では人口減少が顕著で85歳以上の増加という特徴が明らかになった。

#### 5. 考察

これより、わが国の保健福祉サービス提供体制には地域差があり、これは1で言及した先行研究が示す地域差の存在と整合的である。その上で、後期高齢者の増加が続く西日本や東日本では、それぞれの地域で整備された保健福祉サービスの活用が想定される。大都市圏では人口減少の程度は小さいが、高齢者の増加に訪問系介護サービスでの対応が主となり、介護サービス提供体制の迅速な確保が課題であり続ける。過疎地域では、医療や介護サービスを利用する高齢者、これらで働く人の両方がいなくなるという問題に直面するであろう。このように、わが国の地域密着の保健福祉サービス提供体制には地域のタイプにより大きく異なる課題があり、それを考慮した政策形成が重要であろう。

参考文献：

佐藤秀紀・中嶋和夫「在宅老人福祉サービス実施状況の市町村間格差に関連する社会的要因の分析」日本社会福祉学会『社会福祉学』第40巻1号, pp.1-19.

清水昌人「高齢者の家族類型と介護保険サービスの地域差」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第79巻1号, pp.21-36.

※本研究は厚生労働科学研究費（20AA2007）の成果発表の一環である。